

研修及び行政視察等報告書

平成30年11月28日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 議員 天野 喜一郎 (印) 議員 大月 隆司 (印)
議員 大本 益之 (印) 議員 田口 忠義 (印)

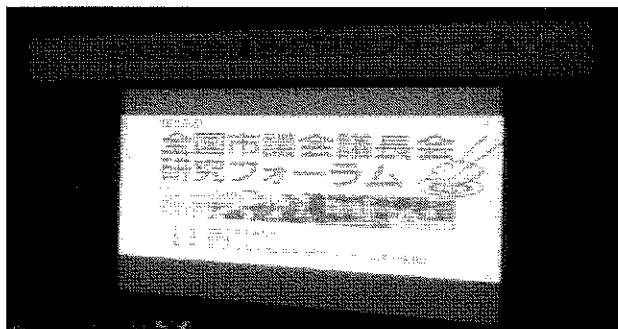
下記のとおり研修等を実施したのでその結果を報告します。

記

行程: 笠岡 → 宇都宮(研修) → 日光市(行政視察) → 宇都宮 → 笠岡 (2泊3日)

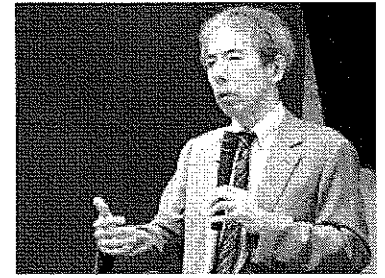
住 所	〒320-8570 栃木県宇都宮市明保野町 7-66
電 話	028-636-2121
案 件	平成30年度 第13回 全国市議会議長会研究フォーラム
期 日	平成30年11月14日(水) 13時00分から17時00分 15日(木) 9時00分から11時00分 → 11時30分から近代化産業遺産・世界文化遺産活用視察
応 対 者	全国市議会議長会
状 況	別紙写真のとおり
訪問施設	宇都宮文化会館及び日光金谷ホテル・日光の社寺

来春の統一地方選を前に「議会と住民の関係」をテーマにした講演やパネルディスカッションが行われた。



1. 基調講演

中央大学法学部教授 宮本 太郎 氏



「地域共生社会」どうつくるか
2040年を超える自治体のかたち

1) 自治体が直面する 2040 年問題 重量挙げと化と漏斗化の日本

○定年は中間点となっている。

○しかし幸福感が広がらない

<困窮化>

就職氷河期世代が高齢化・・・基礎年金 3 割減、生活保護自給者の増加

<孤立化>

高齢化単身男性は会話頻度が少ない・・・2 週間に 1 回以下が 15%

孤立が困窮を強める・・・頼れる人がいない

○現役世代も力を発揮できない

奨学金の返済が厳しい

雇用不安定

非正規雇用の未婚率・・・75.6% → 出生率の低下、現役世代減少

○高齢者を支えられない

10 対 1 → 1.5 対 1 へ

○漏斗化する日本

若年層流出 地方県が都会へ

○2040 問題 重量挙げと漏斗化が限界点に達し地方と東京圏が違った
かたちで持続可能性が問われる

2) ピンチをチャンスにチャンスを現実にする道

○人口減少がもたらすチャンス

皆が人財のまちへ⇔ずっと出番のあるまちへ⇔必要縁・新しい家族縁
地縁でコンパクトな拠点

○これまでの地域福祉、これからの地域福祉

<これまで>

雇用安定 →働けない人の保護 ■ 高齢者・障がい・困窮策

<これから>

雇用不安定→困窮を抱えた人を元気に■ 縦割りを超えた包括支援策

○社会保障支出はイギリス・オランダを超えたが困窮・孤立を抑制できていない

○これからの「地域共生社会」とは

地域住民や多様な主体が「我が事」として参画し地域を創っていかなければならない

3) 困窮と孤立を超えて誰もが人財のまちへ

○生活困窮者自立支援

地域の居場所、ユニバーサル就労、一般的就労へ

概要

○包括支援

小中学区レベルで包括支援枠を設ける

○ユニバーサル就労

様々な理由で働きたくても働くことができない状態にある方でも、本人の個性や意欲に合わせて多様な働き方を作り出し、社会を構成する一員として自らの意思により社会経済活動に参加すること

⇒働きづらさを抱えた方を対象に、その方にあったさまざまな就労支援

○農業・自伐型林業の可能性を活かす

各種例あり

○地域共生は、ご当地流が大事

国保料・保育料は都会や地方で異なるのが当然

4) 定年後男性の地域デビュー支援でご当地を生涯活躍のまちへ

○定年後男性の地域デビューが大事

○年金兼業型・・・出番のあるまちへ

○養老サービスから幼老サービスや積極的の老老介護へ

5) 新しい家族縁や新しい地縁をつくる

○日本の縁が大切

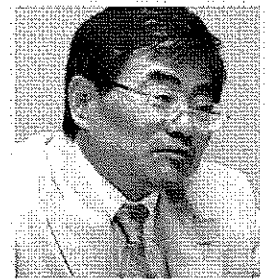
○新しい家族縁、地域縁、仕事縁は必要縁

○共生=ごちゃまぜの地縁づくり・・・子ども、若者、中年、高齢者の共同縁

2. パネルディスカッション(1日目)

「議会と住民の関係について」

コーディネーター	江藤 俊昭 氏	山梨大学教授
パネリスト	今井 照 氏	自治総研主任部員
	本田 節 氏	ひまわり亭 代表
	神田 誠司 氏	朝日新聞社記者
	小林 紀夫 氏	宇都宮市議会議長



江藤先生

概 要

江藤 俊昭 氏

○地域で分断化された住民の意見を集約・統合し、地域の発展につなげる必要あり。

○自治体間連携に積極的に取り組む必要あり。・・・例 公共施設の統廃合等

○住民福祉の向上は、議員だけではなく住民と共に考え、活動する議会が大切。・・・議会改革の形式的はNG、成果を出し住民に知らせることが大事

○議会・議員活動は住民から見えにくいことから積極的に住民とのチャンネルを開発が必要

今井 照 氏

○市議会議員選挙の無投票当選者比率は低い・・・0.2~0.3%

○議会として市民活動と協力できる余地はあるはず

○権力が議会にもあることを示す必要がある

○執行させること ⇒ 監視すること ⇒ 評価すること

本田 節 氏

- 市議会議員 2 期
- 地域交流の必要性から家庭料理の店で、ひとづくり・まちづくりを図っている。
- 熊本地震の教訓として、いざというときの地域ネットワークの必要性が大事

神田 誠司 氏

- 現在の議員年齢層からして、子ども・若手層の施策を考える議員が少ない
- 議会報告会は住民の意見を聞くところである
- 議会報告会等、声の大きい人の意見のみでなく、グループでのワークショップも考えるべきか
- 人口減少をチャンスととらえ持続可能性に変えていくことが大切

小林 紀夫 氏

- 宇都宮市の議会活動の説明で終えたか。
一般質問、回数、発言順位決定方法の検討
予算委員会の設置
正副議長選挙における所信表明等の実施
通年議会の実施

3. パネルディスカッション(2 日目)

概 要

「議会と住民の関係について」

- コーディネーター
- | | |
|--------------|----------|
| 江藤 俊昭 氏 | 山梨大学教授 |
| 桑田 鉄男 氏 | 久慈市議会副議長 |
| 伊藤 健太郎 氏 | 新潟市議会議員 |
| ビアンキ アンソニー 氏 | 大山市議会議長 |
| 道法 知江 氏 | 竹原市議会議長 |

江藤 俊昭 氏

議会の三原則

- ①閉鎖的な議会から住民に開かれ住民参加を促進する住民と歩む議会、
- ②質問・質疑だけの場から議員間討議を重視する議会、
- ③それらを踏まえながら追認機関ではなく首長などと政策競争をする議会、

桑田 鉄男 氏

○議会報告会の改善

住民と議会が協働する場「かだつて会議」・・・方言: 語る 一緒にやる
課題

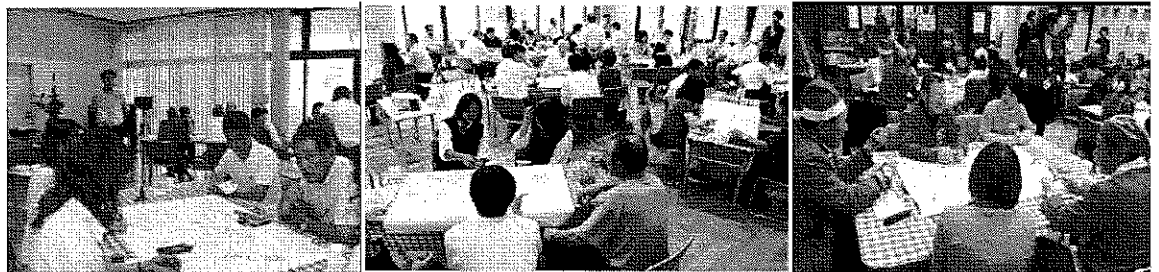
- ×①参加者があつまらない
- ×②年配男性に偏る
- ×③特定の人だけ発言し、他の人が発言できない
- ×④議会や行政に対する不満・陳情に終始する
- ×⑤会場の雰囲気が悪い

↓

改善

議会に警戒心を持っていたり、無関心層、特に働き盛り・子育て世代に声なき声を語ってもらい、将来のどんなまちにしてもらいたいのか、そのための課題はなにか、市民と議会が垣根を超えて一緒に議論

議会報告会 参考写



伊藤 健太郎 氏

○若手議員による議会の理解を深める為、中学・高校等へ主権者教育を実施している。

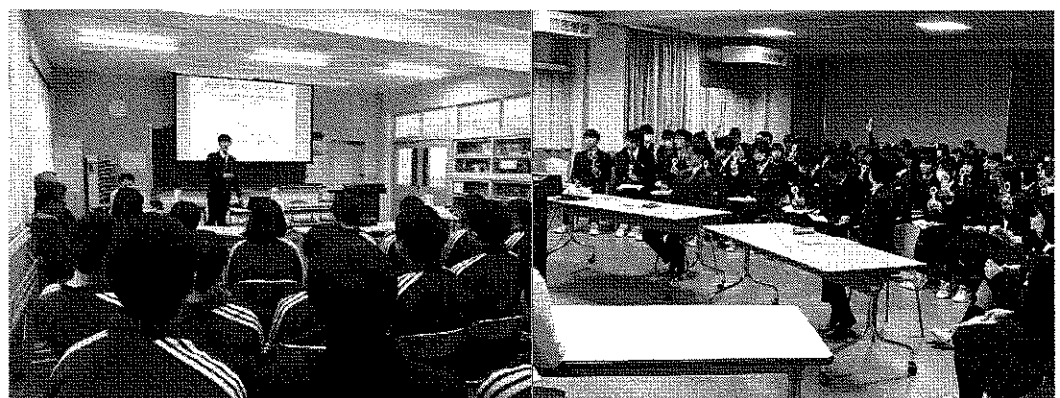
<目的>

- ・市民にとって身近な存在であること
- ・議会の果たす役割
- ・地域について協働的に考え行動する意欲を醸成
- ・正解はひとつに定まらない・合意形成・意思決定について

実績: H28年度 4校 328人 H29年度 4校 225人

当初アンケートより研修後アンケートは議会への理解深まった。

主権者教育 風景



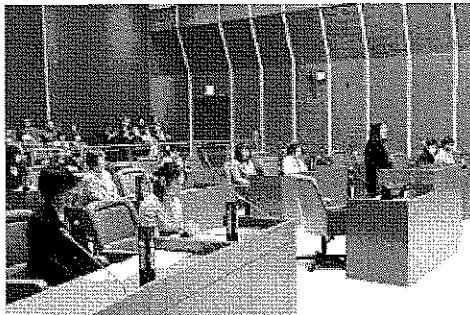
ビアンキ アンソニー 氏

「市民参加と議会機能向上」

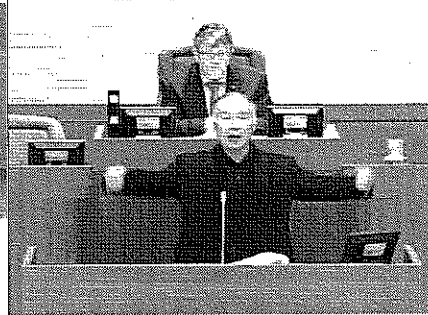
- 議員間討議、政策立案・政策提言、市民参加が重要
- 全協による一般質問に対する協議等
- 答弁に納得できない場合は議員間討議による申し入れ
- 市民参加
 - ・市民フリースピーチ
 - ・女性議会
 - ・親子議場見学 等



女性議会



市民フリースピーチ



道法 知江 氏

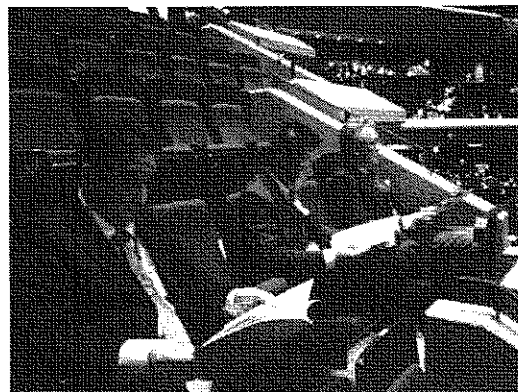
「女性と議会の関係 お互いが尊重し認め合う議会に」

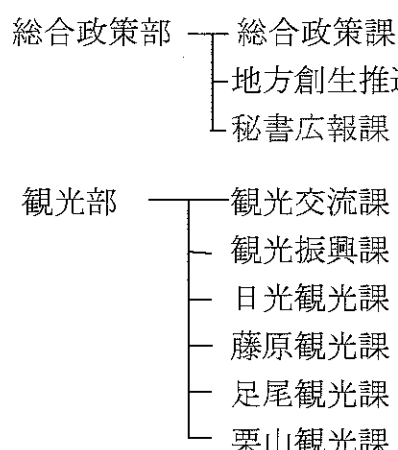
- 議員としての決意
 - ・変化しない女性軽視の社会を変えたい
 - ・母親たちの本当の声を届けたい
 - ・誰もが認め合える地域社会を構築したい
- 誠司こそ 女性の力が必要
 - ・女性の得意分野
 - 生命を慈しみ育む心
 - 声を聞くコミュニケーション能力
 - 暮らしに身近な政策提案

感想: それぞれの議会では市民と近づける工夫し成功例多い

※2日の午後～ 議長会主催の「日光の社寺」等の現地視察

状況



住 所	〒321-1292 栃木県日光市今市本町1番地
電 話	0288(22)1111
案 件	日光ブランド戦略について
期 日	平成30年11月16日(金) 9時30分から11時00分
応 対 者	議長 斎藤 信幸 氏 秘書広報課 課長 手塚 克英 氏 シテイプロモーション推進室 室長 本間 佳夫 氏 主査 篠原 義典氏 議会事務局 副主査 早川 貴士 氏
状 況	別紙写真のとおり
訪問施設	日光市庁舎 . . . 隣に新庁舎建設中(木質を活かした建築物)
概 要	<p>I. 市の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 人口 83,386人 (2006年2市2町1村合併) 面積 1,450km² 国内第3位の広さ※笠岡市:136.24km² 笠岡市の10.6倍 産業 観光と鉱工業及び水力発電 観光客数 年間1,200万人 議員 24人 日光市 組織 観光関係多課 <p>  </p> <p>II 日光ブランド戦略について</p> <p>都市ブランド → 内外の人々の印象の中に形成され、地域ブランドによって支えられる日光のイメージそのもので、無形の存在。</p> <p>地域ブランド → 日光に具体的に存在し、日光の価値を高めるような様々な資源。都市ブランドを形成する「もの」や「こと」としての存在</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交流人口を切り口とした人口減少対策 ○個の地域資源の磨き上げ ○連携の強化(分野間・地域間・資源間) ○インバウンドの推進 <p>「日光に暮らしてみたい」「日光が好き」「日光っていいな」など、日光の価値や魅力を高めるものを日光ブランドとして定た。</p> <p>☞ 「憧れのまち」を目指す。</p>

1) 日光ブランド認定制度

<取組内容>

日光市のイメージを高め、産業の振興や市民活力の向上による地域活性化につなげることを目的として、平成 25 年度より、市内に点在する様々な地域資源を日光ブランドとして認定する「日光ブランド認定制度」を実施してきました。

<成果>

①これまでに、「自然」「歴史」「文化」「風習」「食」の 5 つの資源群を認定し、地域資源の掘り起こしを行いました。また、この取組により、日光に存在する資源の豊富さを通じて、内外にその多様性を発信しました。

○自然分野・歴史分野・文化分野・風習分野 計 47 件

○食分野 ・特選日光ブランド 5 件・日光ブランド 75 件

※スタンプラリーの実施 ※商談にも効果あり

②1, 124 人を超える日光ファンクラブ会員を集めた。

日光ファンクラブは、主に公式サイトを中心に、日光市を愛する「日光ファン」に対し、様々な魅力を掘り起こし、発信活動を展開してきている。

日光に関心を持つ層へ情報発信することによって、会員の発信力、拡散力を有効に活用して、日光のブランドイメージ向上を図っている。

2) 情報発信事業

<取組内容>

情報発信事業として、日光ブランド認定資源についてまとめた公式ガイドブックの発行、県域テレビや新聞の活用、内外メディアへの定期的なニュースリリースや、フェイスブックや LINE など SNS を活用して情報発信を行うことで、日光のブランド力向上に努めた。

- ・日光ブランド公式ガイドブック「日光じゃらん」発行 30,000 部
- ・テレビ番組「日光ソムリエ課（とちぎテレビ）」制作 13 回放映
- ・下野新聞連載「彩子の日光ブランドめぐり」 47 回
- ・広報にっこう連載「ぶらり日光ブランド探訪」
- ・WEB サイト等による情報発信
- ・日光市公式 LINE
- ・日光ファンクラブ公式サイト

<成果>

【地域ブランド調査】

年 (平成)	23	24	25	26	27
魅力度 (位)	16 位	17 位	18 位	13 位	14 位
認知度 (位)	27 位	30 位	41 位	14 位	23 位

1. 課題

日光への愛着と認知は依然高いが、再訪率・意欲も高い環境にあるが、製品購入意欲や日光ブランドに関する認知・理解・関心は低い状況にまだある。

引き続き日光ブランド事業の中心的な柱とし、地域経済の活性化へどう結びつけるかが課題

第2次戦略プラン 2016年～2020年の達成

2. 感想

なにもしなくとも、観光面で国内人口の1割が年1回行っている状況のなかで、様々な手を打っている。

食品等はヒット商品ができれば賑わうし潤うと思われた。(笠岡も同様か?)

3. 本市への参考点

情報発信の強化が必要

- ・テレビ番組 …… シャコ井・ラーメンの例
- ・WEBサイト等による情報発信 強化
- ・市公式LINE 強化
- ・ファンクラブ公式サイトの設置

